

調査研究

現代青年層の結婚観と子供観

—第9次出産力調査「独身者調査」の結果から—

阿藤 誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一

はじめに

厚生省人口問題研究所は昭和62年6月、第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）を実施した。同研究所の出産力調査は戦前（昭和15年）に第1回が行なわれ、戦争による混乱期をはさんで昭和27年の第2回以降は、5年毎に実施されている政府承認統計の全国標本調査である。今回の第9次調査は、前回第8次調査に引続き妻が50歳未満の夫婦を対象とした夫婦調査と、18歳以上35歳未満の独身者を対象とした独身者調査の二つの調査からなる。夫婦調査の結果については、すでに本誌187号においてその概要を報告した。本稿は独身者調査の結果について、その概要を報告するものである。

I 調査実施の概要

第9次出産力調査・独身者調査は全国の18歳以上35歳未満の独身男女を対象とする無作為抽出標本調査であり、以下に述べる要領で実施された。

(1) 調査の時期

昭和62年6月4日現在の事実について調査された。

(2) 調査対象者

次に述べる方法で抽出された全国の年齢18歳以上35歳未満の独身男女を母集団とする7,246人を調査客体とする。

(3) 標本の抽出

本調査では、厚生省大臣官房統計情報部が実施した昭和62年度における「国民生活基礎調査」の940ヶ所の調査区（この調査区自体は昭和60年国勢調査のために設定された約74万個の調査区の中から系統抽出法によって抽出されたものである）から、系統抽出法によって400ヶ所の調査区を抽出した。調査客体は抽出された調査区に居住する世帯に属するすべての18歳以上35歳未満の独身男女である。

(4) 調査方法

これまで厚生省人口問題研究所が実施してきた出産力調査と同様に配票自計・密封回収方式によった。

(5) 調査票の回収状況

調査客体数……………7,246人

回収票数……………6,447人（回収率89.0%）

有効回収数……6,074人（有効回収率83.8%）

(6) 本報告の集計対象

同じ独身者であっても離死別経験者では、未婚者と比べて結婚や出産に対する意識や行動が著しく異なっていることが考えられるので、別に扱うことが妥当である。本報告では、原則として未婚男女についての分析の報告に限定した。ちなみに、離死別経験のある独身者および結婚経験不詳の者の割合は、標本中2.8%に過ぎない。

II 結婚に対する意識

1. 結婚の意思

国勢調査の結果によれば、ほぼ生涯未婚率に相当する45～49歳の未婚率は男女とも年次的に高まってはきているとは言え、未だに5%を超えるには至っておらず、我が国の伝統的な皆婚のパターンは現時点では崩れているとは言えない。これに対して、30歳代前半における未婚率は特に男子において前代未聞の急上昇を示しており、女子においてもかなりの上昇を認めることができる。仮に伝統的皆婚パターンが崩れ去るとすれば、人口変動に与える影響は長期に渡って大きいものとなる。今日の結婚における主体性の強さを考えるなら、その問題は、まず第一に現在の未婚者達が生涯独身であることをどの程度容認するかに関わってくると考えられる。

本節ではこうした観点から、未婚者の生涯の結婚に対する意識について、調査結果を概観してみよう。

(1) 生涯独身志向

本調査では第8次調査に引き続いて、未婚者の生涯における結婚の意思を調べた。まず、未婚者の間で「一生結婚するつもりはない」と回答した、いわゆる生涯独身志向者は、5年前の第8次調査同様5%に満たず、きわめて少数派に過ぎない（表1）。しかも、国勢調査から得られる未婚率を用いて、既婚者も含めた同世代の人口中の割合を計算すると、生涯未婚者は3%以下である（表2）。したがって、こうした意識を持ったグループが現在の結婚動向に直接影響を及ぼしていることはあり得ず、また将来の生涯未婚率を押し上げるということも考えられない。

表1 調査次別・年齢別にみた生涯の結婚の意思

年 齢	第 8 次 調 査				第 9 次 調 査			
	総 数	い ず れ 結 婚 す る	一 生 結 婚 し な い	不 詳	総 数	い ず れ 結 婚 す る	一 生 結 婚 し な い	不 詳
18～19歳	100.0	96.0	1.8	2.2	100.0	90.0	5.7	4.3
20～24	100.0	97.1	1.2	1.7	100.0	92.6	3.6	3.8
25～29	100.0	95.8	2.9	1.4	100.0	93.9	3.6	2.5
30～34	100.0	92.4	5.1	2.4	100.0	86.9	8.3	4.8
総 数	100.0	95.9	2.3	1.8	100.0	91.8	4.5	3.7

(女子)								
年 齢	総 数	い ず れ 結 婚 す る	一 生 結 婚 し な い	不 詳	総 数	い ず れ 結 婚 す る	一 生 結 婚 し な い	不 詳
18～19歳	100.0	95.5	2.6	1.9	100.0	93.5	4.7	1.9
20～24	100.0	97.5	1.9	0.6	100.0	95.1	2.8	2.2
25～29	100.0	92.5	4.0	3.5	100.0	91.8	5.6	2.6
30～34	100.0	72.7	23.6	3.6	100.0	75.6	16.9	7.5
総 数	100.0	94.2	4.1	1.7	100.0	92.9	4.6	2.5

注) 第8次調査の「いずれ結婚する」は、「近い将来結婚する」、「いずれ結婚する」を一括したもの。

しかし、第8次、第9次両調査間の生涯の結婚の意思の変化を見てみると、「一生結婚するつもりはない」と答えた者は、両調査間で女子30～34歳を除く各年齢層で増加の傾向が見られる。この生涯独身志向者割合を指標とする限りでは、未婚者に独身志向の雰囲気はやや強まっていることは否定できない。特に男子では全体で2.3%から4.5%へとかなりの増加が見られ、また男女とも若い年齢層ほど大きな増加が認められる。

(2) 生涯の結婚意思の内訳：年齢志向と相手志向

今回の調査では、生涯の結婚の意思に加えて、その意識の内容をさらに詳しく分析するための質問を設けた。すなわち、生涯の結婚意思有りと回答した者に対して、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」か、それとも「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」かを択一させ、結婚の適齢期志向の強さ、あるいは結婚に対する内容的選択意識の強さという観点からの結婚意思の分類を試みた（ここでは、便宜上前者を結婚の年齢志向、後者を相手志向と呼ぶ）。

まず全体の結果を見ると（表3）、男子では年齢志向者が60%、相手志向者が37%、女子ではそれぞれ54%、45%と、男女とも年齢を重視する者が半数を越えた。ただし、男女ともいわゆる適齢期を過ぎる頃から相手を重視する者が増え始める。特に女子ではこれが著しく、30～34歳では年齢派は3割、相手派は7割と完全に逆転する。

(3) 現在の結婚意思

(1)、(2)では、未婚男女の生涯を通じての結婚についての態度を見てきたが、今回の調査では未婚者の現在の結婚に対する態度についても調べた。すなわち、「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者に対して、「一年以内に結婚したい」、「理想の相手が見つければ（一年以内に）結婚してもよい」および「まだ結婚するつもりはない」のいずれかを択一させた。ここではその結果について見てみよう。

表2 調査次別・年齢別にみた同年齢全人口中の「一生結婚するつもりはない」と答えた者の割合

年 齢	男 子				女 子			
	第 8 次		第 9 次		第 8 次		第 9 次	
	割合	変化	割合	変化	割合	変化	割合	変化
18～19歳	1.8		5.7	(+3.9)	2.5		4.6	(+2.1)
20～24	1.1		3.3	(+2.2)	1.5		2.3	(+0.8)
25～29	1.5		2.2	(+0.7)	1.0		1.7	(+0.8)
30～34	1.1		2.3	(+1.2)	2.1		1.8	(-0.4)
総 数	1.3		2.9	(+1.6)	1.6		2.1	(+0.5)

注) () 内は第9次調査と第8次調査の結果の差。

第3 年齢別にみた結婚志向の内容

年 齢	男 子				女 子			
	総 数	ある年齢 までには 結婚する	理想の相手 が見つかる までしない	不 詳	総 数	ある年齢 までには 結婚する	理想の相手 が見つかる までしない	不 詳
18～19歳	100.0	57.9	39.9	2.2	100.0	56.9	42.1	1.0
20～24	100.0	61.8	36.3	1.8	100.0	57.5	41.5	1.0
25～29	100.0	63.1	34.5	2.4	100.0	47.3	50.6	2.1
30～34	100.0	52.3	45.4	2.3	100.0	28.9	67.8	3.3
総 数	100.0	60.4	37.5	2.1	100.0	54.1	44.5	1.3

注) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。

表4には、年齢による現在の結婚意思を示した。男子では「まだ結婚するつもりはない」と回答した者が20代前半で7割、後半で3割、30代前半で1.5割いる。同様に女子では、20代前半で5割、後半1.7割、30代前半では1.3割である。このように男女ともに年齢にともなって「まだ結婚するつもりはない」とする者が急速に減少し、「結婚したい」および「理想の相手が見つければ」とする者が増加している。

2. 結婚の効用と不効用

前節では、いわば結婚の需要的な未婚者の意識の実態を概観したわけであるが、そうした需要的意識の背景になる結婚の効用と費用（不効用）とは何であろうか。本節では、未婚者の回答した結婚の利点、独身生活の利点を対比することによって、この辺の事情について見てみよう。

表5には、結婚、および独身生活の利点の有無についての回答結果を示した。総数で見ると結婚に利点ありと回答した者は男女とも7割ほどいたが、逆にはっきりと利点はないと答えた者も4人に1人の割合でいた。一方独身生活の利点に関しては、「あり」とする者は男子で8割、女子で9割と結婚に利点ありとする割合を上回った。はっきり独身生活には「利点はない」とする者は僅かである。こうした意識を上述の現在の（一年以内の）結婚意思別に見てみると、結婚の利点については当然のことながら、結婚により肯定的な者ほど「利点あり」とする者が多いが、反面独身生活の利点を指摘する者はこうした層でも一向に減らず、独身生活の魅力が根強いものであることを窺わせる。

第4 年齢別にみた一年以内の結婚の意思

(男子)		(%)			
年 齢	総 数	一年以内に結婚したい	理想の相手ならしてもよい	まだするつもりはない	不 詳
18～19歳	100.0	1.1	10.5	86.5	1.8
20～24	100.0	7.1	19.7	71.6	1.6
25～29	100.0	18.0	48.8	31.5	1.8
30～34	100.0	24.0	58.7	14.5	2.9
総 数	100.0	10.8	30.1	57.3	1.9

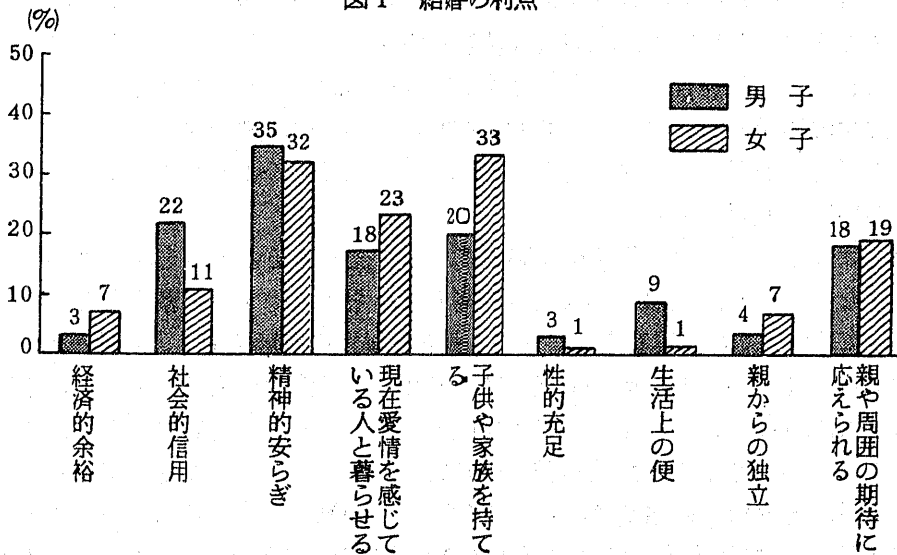
(女子)		(%)			
年 齢	総 数	一年以内に結婚したい	理想の相手ならしてもよい	まだするつもりはない	不 詳
18～19歳	100.0	3.0	22.3	73.5	1.2
20～24	100.0	10.6	35.3	52.7	1.3
25～29	100.0	21.3	60.7	16.6	1.4
30～34	100.0	19.0	64.5	13.2	3.3
総 数	100.0	11.0	38.0	49.5	1.4

表5 年齢別にみた結婚および独身生活の利点の有無

(男子)		(女子)						
年 齢	結 婚		独 身 生 活		(%)			
	利点あり	利点なし	利点あり	利点なし	結 婚	結 婚	独 身 生 活	独 身 生 活
	利点あり	利点なし	利点あり	利点なし	利点あり	利点なし	利点あり	利点なし
18～19歳	50.9	37.4	78.5	9.8	59.4	34.1	85.1	8.4
20～24	64.5	28.3	83.2	9.6	71.7	23.3	91.2	3.8
25～29	79.5	14.7	84.6	9.7	79.8	14.8	89.9	4.7
30～34	76.9	15.3	74.1	18.1	62.5	21.3	76.3	7.5
総 数	67.4	24.9	81.6	10.7	69.5	24.3	88.5	5.3

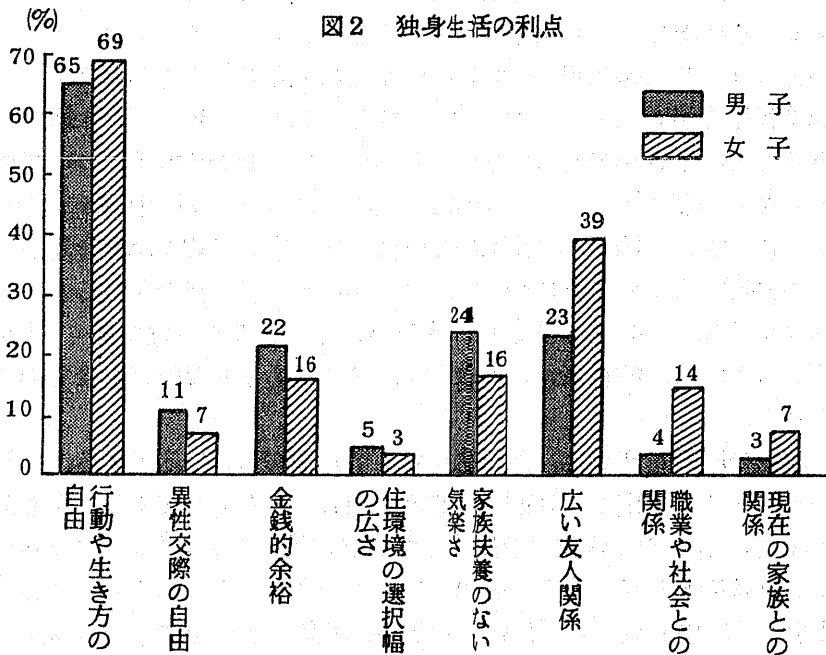
具体的な利点の内容を見ても、結婚することの利点では「精神的な安らぎの場が得られる」、「自分の子供や家族が持てる」、「現在愛情を感じている人と暮らせる」などが多く、精神面の項目が中心となっている（図1）。男子ではさらに「社会的信用を得たり、周囲と対等になれる」ことを利点とする者も比較的多い。一方、独身生活の利点では、未婚者の7割近くの者が「行動や生き方の自由」を利点と考えており、これが際だって多い（図2）。女子では、「友人などとの広い人間関係が保

図1 結婚の利点



注) 各項目について、未婚者中何%の者がその項目を主要な利点と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

図2 独身生活の利点



注) 各項目について、未婚者中何%の者がその項目を主要な利点と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

てる」ことを利点とする者も4割とかなり多い。

3. 結婚への障害

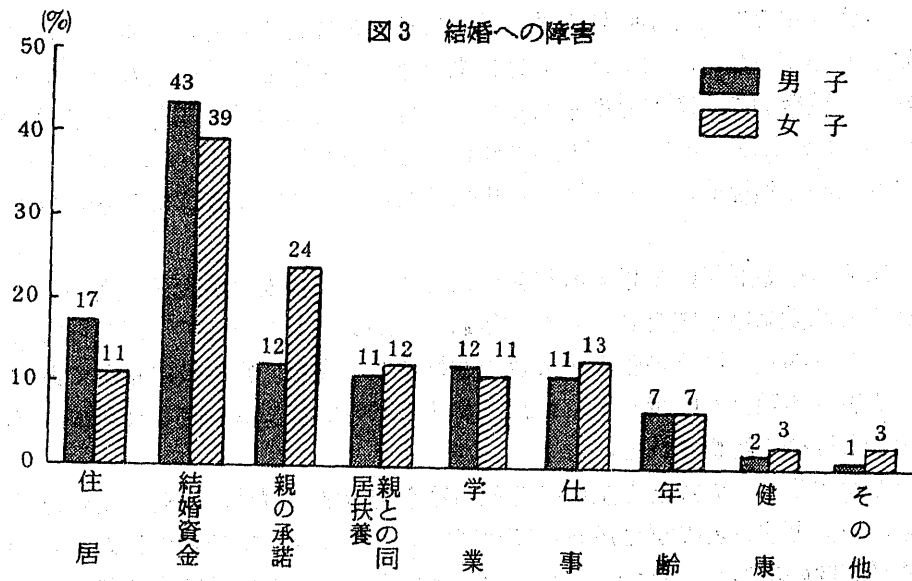
ここまでは結婚の需要面の意識とその背景について見てきた。これに対し、本節では結婚の供給面について、すなわち未婚者間でどの様な結婚の要件がどの程度充足されているのか、あるいはないのか、といった問題点について見ることにしよう。今日の結婚の要件として第一に挙げるべきは、言うまでもなく適切な結婚相手の存在であろう。しかし、この問題は、次章Ⅲで詳しくとり上げることとし、本節ではまず、それ以外の一般的な結婚の要件について見ていくことにする。それは、理想的な相手が得られたとした場合でもなお存在する結婚への障害として捉えることができよう。本調査では、現在交際中の相手あるいは仮の理想的な相手と一年以内に結婚すると想定した場合に、結婚の障害になることが有るかどうかが、また有るとすれば、それはどのようなことかについて質問を行なった。以下にその結果の概要を示す。

まず、結婚しようとしたときに現実的に障害になることがあると回答したのは男子67%、女子69%で、はっきり「ない」と答えたのは男女とも25%すなわち4人中1人の割合でしかいなかった。しかし、年齢に沿って見ていくと、男女ともいわゆる適齢期以前の年齢で高く、年齢が高くなるにしたがって次第に減少している。そして、30~34歳では、男女とも「障害がある」と答えた者は半数を割る。

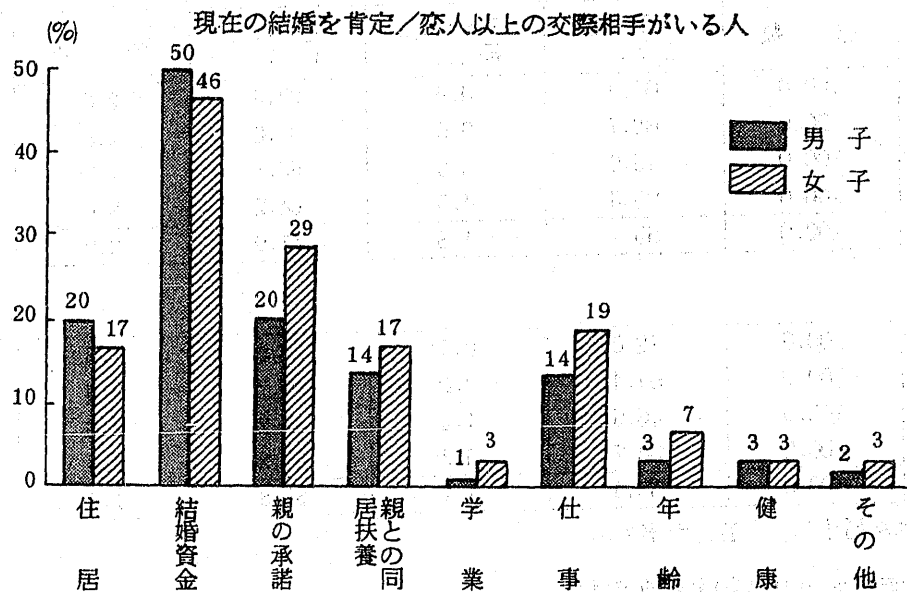
障害の具体的な内容についての回答の様子を図3上段に示した。これは、何らかの障害が有ると答えた者に対して、図中にあるような選択肢を一人最大二つまで選ばせたものである。ただし、図中のパーセンテージは調査対象未婚者全体の中でどのくらいの割合の者が各選択肢を選んだのかを示している。これによると、「結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）」を結婚への障害と考えている者が男女とも約4割おり、これが最も多い。次に多いのは、男子では「結婚生活のための住居」であり17%、女子では「親の承諾」24%となっている。それ以外は、「健康上のこと」および「その他」を除いて、どれもほぼ一割程度の選択がある。

こうした結婚への障害の内容は結婚への意識段階により、その意味合いが若干異なるものと考えられる。すなわち、実際、若年層や「まだ結婚するつもりはない」とする者では、障害に関する回答は結婚への直接の障害というより結婚市場への参入に対する障害と考えた方が妥当であろう。実際、こうした層では他の意識段階の進んだグループより、「学業」及び「年齢」という結婚の前提条件と考えられる項目を障害としている者が際だって多い。したがって、結婚の障害については、少なくとも年齢か結婚意識の別に見る必要がある。そこで現在の結婚に対する意識段階別に、「障害あり」と回答した者の割合をみると、現在の結婚への意識の強い者、弱い者の両端で障害を意識している者が多い。さらに一年以内の結婚を肯定する層について、交際相手別にこの割合を見ると、意識段階の進んだグループの中でも特に「恋人がいる」場合に「障害がある」と答える者が多く、「婚約者がいる」者ではむしろ少なくなっている。婚約者がいる者では、すでにある程度障害を乗り越えた段階の者が多いということであろう。

図3下段は、この現在の結婚を肯定し、かつ恋人あるいは婚約者がいるとする、いわば結婚に対する現実性の最も強いグループに限定して結婚への障害の内容を見たものである。調査対象未婚者全体に対する上段と比べると、もはや「学業」を障害とする者は僅かに過ぎない。しかし、「結婚資金」が最大の障害であることは変わらず、むしろ結婚の現実性の高いこちらのグループの方が大きな比率を示している。いま仮に「結婚資金」と「住居」を経済的障害、「親の承諾」と「親との同居や扶養」を家族上の障害、さらに「学業」と「仕事」を社会的障害として分類することになると、この結婚の現実性の高いグループでは、経済的障害は男子70%、女子63%、家族上の障害は男子34%、女子46%、そして社会的障害は男子14%、女子22%となる。



- 注 1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。
 2) 各項目について、未婚者中何%の者がその項目を主要な障害と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。



- 注 1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。
 2) 各項目について、現在の結婚を肯定し、恋人以上の交際相手を持つ未婚者中何%の者がその項目を主要な障害と考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

4. 希望結婚形態

第7次、8次および9次出産力調査・夫婦調査によると、見合結婚と恋愛結婚の構成比は、戦後すぐの2:1から最近の結婚の1:3にまで大きく変化してきており、配偶者選択の方法は戦後から現在の間を見ただけでも大きく転換してきたと言えよう。夫婦調査で示された結婚形態の結婚年齢などへの影響の強さをみると、結婚動向を捉えるためには結婚形態の動向を把握しておくことも重要である。

表6には、今回の調査による年齢別の希望結婚形態の構成比を示した。前回と同様明示的に見合結婚を望む者はきわめて少なく、男女とも2%に満たない。しかし、その他の者がすべて恋愛結婚を望むわけではなく、積極的に「恋愛結婚をしたい」と回答した者は男子55%、女子63%に留まる。残りの者は、「どちらでもよい」として、見合結婚も容認する回答をしている。すなわち、かなりの未婚者にとって見合結婚は積極的に求める形の結婚ではないが、大いに容認できるものであることがわかる。

ただし、希望する結婚形態は未婚者の年齢によって、その構成比が大きく変わる。すなわち、若い者ほどはっきりと恋愛結婚を望む者が多く、年齢が上がるにしたがって「どちらでもよい」とする者の割合が増え、30～34歳ではその割合が大きく逆転する。また、絶対数は僅かであるが「見合結婚をしたい」とする者も年齢と共に増える。ただ、女子の20～24歳では一時これが後の年齢よりも高まるのが前回の調査と同様に観察される。

前回の調査と比べると、男女とも全体に恋愛結婚を望む者の割合が増え、見合結婚を望む者および「どちらでもよい」とする者の割合が減ってきている。特に女子での変化が大きく、中でも若い年齢層での恋愛結婚志向の増加が目立つ。こうしたことから、今後も恋愛結婚の割合はしばらく増え、見合結婚はさらに減少するのではないかと見られる。

表6 年齢別にみた希望する結婚形態

年 齢	第 9 次 調 査					第8次調査
	総 数	恋愛結婚 したい	見合い結 婚したい	どちらで もよい	不 詳	恋愛結婚 したい
18～19歳	100.0	68.0	0.9	28.5	2.6	67.9
20～24	100.0	62.7	0.9	34.6	1.8	58.7
25～29	100.0	45.0	2.5	50.6	1.9	37.3
30～34	100.0	28.3	4.9	64.2	2.6	24.0
総 数	100.0	55.1	1.8	41.0	2.0	50.2

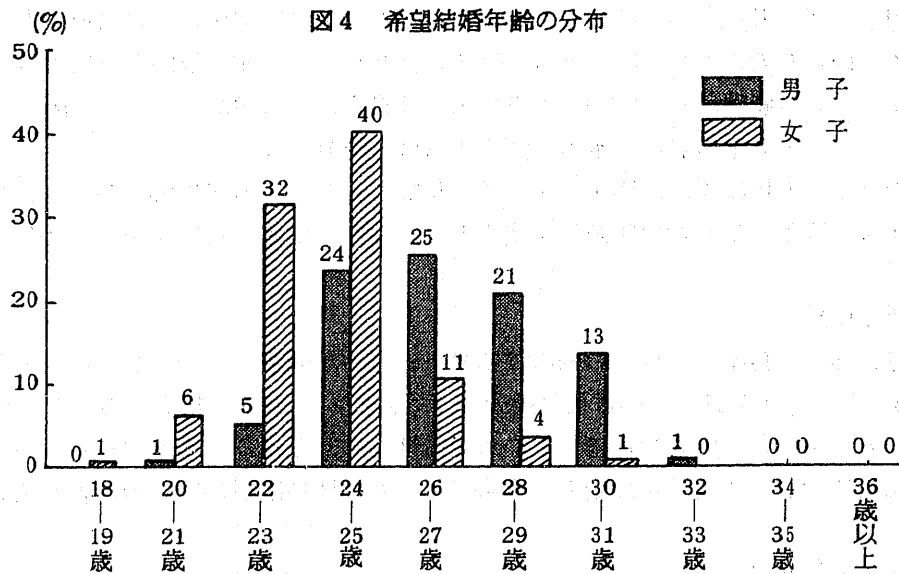
(女子)						
年 齢	総 数	恋愛結婚 したい	見合い結 婚したい	どちらで もよい	不 詳	恋愛結婚 したい
18～19歳	100.0	72.0	0.7	26.0	1.3	62.5
20～24	100.0	67.4	2.0	29.7	0.9	54.4
25～29	100.0	46.6	1.6	49.2	2.6	43.2
30～34	100.0	34.7	3.3	61.2	0.8	27.5
総 数	100.0	63.3	1.7	33.8	1.3	52.6

注) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。

5. 希望結婚年齢および希望夫妻年齢差

ここでは、希望する結婚年齢および相手との年齢差について調べ、未婚者の結婚時期に関する意識と実際の初婚年齢とを比較してみよう。

図4に今回の調査で、結婚最盛期に入る前の年齢の未婚者(男子18～25歳、女子18～22歳)について調べた希望結婚年齢の分布を示した。男女とも一定の年齢への集中が見られ、希望の上で強い適齢期志向が見られる。女子では22～25歳での結婚を希望する者が全体の72%にも及ぶ。その年齢以前の結婚を望む女子は僅か7%で、不詳を除く残り16%の者もすべて30歳以前の結婚を望んでいる。一方男子では、希望結婚年齢は20歳代後半に広がっているが、こちらも30歳より高い年齢での結婚を望む者は極端に少ない。30歳での結婚を望む者が13%いるのに対して、31歳以上を望む者は2%にも満たず、男子でも31歳に希望結婚年齢の壁が存在する。このように、結婚最盛期前の年代では、男女とも遅い者でも30歳までの結婚を強く希望しており、それ以降の晩婚を望む者はほとんどいない。



注 1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみの男子(18~25歳), 女子(18~22歳)に限る。
 2) グラフ上の数字はパーセンテージ。

調査時の年齢別にみた平均希望結婚年齢を先ほどと同じ適齢期前の年齢について見てみると、男子27.3歳、女子24.6歳で、同時期の人口動態統計による平均初婚年齢より男女ともそれぞれ1歳ほど若い。

以上のように、適齢期に入る前の未婚者達は実態に比べると意外なほど早い結婚を望んでいる。

次に、結婚相手との希望年齢差についても簡単に見てみよう。表7に見られるように、適齢期前の未婚者では男女とも平均して3歳前後の年齢差を希望している。人口動態統計による実際の夫妻の年齢差は近年2.7歳に安定しているから、年齢差に関しては未婚者の希望と実態はよく一致している。男女間の希望も、現在年齢が25歳以前ではよく一致している。しかし、それを過ぎると女子では希望する年齢差はいくらか小さくなっていく一方で、男子では逆に急速に大きくなっていく。つまり、女子では、年齢とともに若干年下を容認する者が生じるものの、基本的には自分より年上か少なくとも

表7 調査次別・年齢別にみた平均希望夫妻年齢差

年 齢	男 子		女 子	
	第 8 次	第 9 次	第 8 次	第 9 次
18~19歳	2.9	2.5 (-0.40)	3.2	3.0 (-0.20)
20~22	3.3	3.0 (-0.36)	3.1	3.1 (+0.01)
23~25	3.7	3.4 (-0.35)	3.1	3.0 (-0.13)
26~28	4.8	4.6 (-0.19)	2.4	2.9 (+0.43)
29~31	6.3	6.0 (-0.27)	2.1	2.6 (+0.53)
32~34	7.3	6.9 (-0.44)	2.0	1.4 (-0.57)
*	3.3	3.0 (-0.37)	3.1	3.1 (-0.08)
総 数	4.1	3.6 (-0.46)	3.0	3.0 (+0.01)

* 男子(18~25歳), 女子(18~22歳)に限る。

注1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。

2) 表の数値は、自分と相手の希望結婚年齢について、男子側から女子側を引いたものである。

3) () 内は第9次調査と第8次調査の結果の差。

同じ年の結婚相手を望む者が多いのに対し、男子では本人の年齢に関係なく結婚相手として適齢期の女性を望むので年齢差が大きくなるのである。男子に結婚相手に対する適齢期志向と言うべきものがあることがわかる。人口動態統計や本出産力調査・夫婦調査による実際の夫妻の年齢差でも同様のことが観察され、この点でも未婚者の年齢差に関する希望と実態はよく一致している。

第8次調査の結果との比較では、男子ですべての年齢にわたって希望年齢差が少しずつ縮小している。女子では20歳代後半でやや希望年齢差が増大しているが、全体としてはあまり変化はない。

6. 結婚後の親子同居

3において見た通り、結婚後の親との同居は結婚への主要な障害の一つに挙げられており、また、若年層での「あとつぎ」（長男あるいは男兄弟のいない長女）の割合の増加と考え合わせると、配偶者選択の過程において大きな影響を及ぼしている可能性が考えられる。第8次調査に引続き、今回の調査でも親子同居についての質問を設定し、未婚者がどの程度結婚後の親との同居を望むかについて調べた。

(1) 自分の親との同居意思

表8によって自分の親との同居意思をみると、男子では約6割が同居する意思があるが、同居の時期は「結婚直後」と「親が年をとったら」とが同じ程度の割合を占めている。一方女子の自分の親との同居意思は、男子に比べるとかなり下がるが、それでも4割の者が同居する意思を持っている。ただし、同居の時期については男子と異なり、親の老後とする者が多い。男女とも年齢が高い未婚者では同居意思が弱くなる。

これを5年前の第8次調査と比較すると、男女とも同居意思が低下している。特に女子や高い年齢層での意思の低下が大きい。

続き柄によって見てみると、男子では一人っ子の結婚直後の同居意思が最も強く、あとつぎ（長男）がこれに次ぐ。女子でも一人っ子、あとつぎ（男兄弟のいない長女）の同居意思はかなり高いが、しかし男子と違いこの場合はほとんどが親の老後の同居を考えている。

表8 年齢別自分の親との同居意思

(男子)		(%)						
年 齢	総 数	同居する			同居はしない	その他不詳	第8次調査同居志向	
		結婚直後から	しばらくしたら	親が年をとったら				
18～19歳	100.0 (541)	60.4	17.9	15.3	27.2	28.1	11.5	69.8
20～24	100.0 (1,355)	63.2	19.9	18.5	24.8	28.3	8.5	70.8
25～29	100.0 (785)	63.5	25.5	18.0	20.0	27.5	9.0	71.7
30～34	100.0 (346)	58.9	28.6	15.0	15.3	28.3	12.8	69.3
総 数	100.0 (3,027)	62.3	22.0	17.4	22.9	28.1	9.6	70.6
(女子)								
18～19歳	100.0 (601)	41.4	6.8	11.1	23.5	50.2	8.4	58.0
20～24	100.0 (1,271)	41.4	7.4	9.8	24.2	50.7	7.9	57.8
25～29	100.0 (427)	38.6	9.1	7.5	22.0	49.2	12.2	58.3
30～34	100.0 (121)	38.9	9.1	8.3	21.5	47.1	14.0	53.3
総 数	100.0 (2,420)	40.8	7.6	9.7	23.5	50.2	9.0	57.6

注) () 内は標本規模。

(2) 相手の親との同居意思

まず男子について表9によって相手の親との同居意思を見ると、「同居する」が41%に対し、「同居したくない」が46%と約半数にのぼる。同居する場合でも結婚直後ではなく、時間がたってからの同居を考えており、男子では自分の親に比べ相手の親との同居にははるかに消極的であることがわかる。一方女子では6割が同居是認で、その時期もほぼ三等分される。しかし、同居拒否も1/3いる。5年前の調査では、設問のニュアンスは多少異なるものの、男子で同居意思ありは75%、拒否は21%、女子ではそれぞれ82%、16%であったから、男女ともに相手の親との同居意思が大幅に後退し、拒否が増加したとみていいだろう。

続き柄別にみると、男子では非あつぎで相手の親との同居意思がやや高いが、それでも結婚直後というわけではない。女子ではきょうだいのいる者、非あつぎでは相手の親との同居意思が高いが、一人っ子、あつぎでは同居意思はかなり低下する。このような結果から結婚後の親との同居問題はきょうだい数の少ない現在、配偶者選択に大きな影響を持つものと考えられる。

表9 相手の親との同居意思

	総数	同居する				同居はしたくない	その他不詳	第8次調査「同居はいやだ」
		結婚直後から	しばらくしたら	親が年をとったら	同居はしたくない			
男子	100.0 (3,027)	40.8	9.1	13.9	17.8	45.9	13.3	20.9
女子	100.0 (2,420)	59.7	20.7	18.1	20.9	33.6	3.8	16.1

注1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。
 2) () 内は標本規模。

III 異性関係

本生産力調査・夫婦調査によれば、最近の結婚では恋愛結婚が7~8割を占めていること、および見合い結婚の性質も変容してきていることが明らかにされており、我が国の伝統的な出会いのシステムである「見合い」は現在では本来の機能を失っていると言える。反面、欧米のデート文化に見られるような新しい出会いのシステムも容易には発達してこない。したがって、我が国の場合、異性との交際機会の多寡といった社会状況が結婚の重要な規定要因となっていることは想像に難くない。また、欧米社会の例を見ると、いわゆる同棲の一般化や若者の性行動のあり方が結婚の動向を左右しており、我が国においても同様の過程を辿るのかどうかは注目に値する。以上のような観点から、現在の未婚者における異性交際を中心とした異性関係のあり方について調べることは、我が国の結婚動向を分析する上で避けることができない。以下に、その実態についての調査結果を概観してみよう。

1. 異性との交際

表10に、今回の調査結果による未婚者の交際相手別の構成を示した。交際している異性がいると回答したのは男子46%、女子56%で、逆にはっきりと交際している異性はいないと答えた者は男子の約半数、女子の4割に及んでいる。さらに、男女とも交際相手を持つ者のうち半数は「友人として」の交際であり、恋人以上（「恋人」+「婚約者」）の交際相手を持つ者は男子未婚者のおよそ5人に1人（22%）、女子では3人に1人（31%）に留まる。恋人を持つ比率の高いのは男女とも20代前半であり、婚約者の比率が高いのは20代後半である。恋人以上の交際相手を持つ者の比率について前回調査と比較すると、男子では18~19歳で増えたが、30~34歳では減少し、全体としてはあまり変らない。

表10 年齢別にみた異性との交際

年 齢	総 数	交際している異性あり				交際している異性なし	不 詳
		小 計	婚約者	恋 人	友 人		
18～19歳	100.0 (601)	38.1	0.2	13.8	24.1	55.9	6.0
20～24	100.0 (1,464)	52.7	2.5	24.4	25.8	42.1	5.2
25～29	100.0 (836)	45.8	5.7	19.9	20.2	48.9	5.3
30～34	100.0 (398)	32.9	3.0	8.5	21.4	60.6	6.5
総 数	100.0 (3,299)	45.9	2.9	19.4	23.6	48.6	5.5

(女子)

18～19歳	100.0 (643)	48.9	1.1	18.7	29.1	47.1	4.0
20～24	100.0 (1,337)	60.8	4.7	31.0	25.1	35.3	3.9
25～29	100.0 (465)	57.0	9.5	24.9	22.6	38.7	4.3
30～34	100.0 (160)	45.6	3.8	20.0	21.9	45.6	8.8
総 数	100.0 (2,605)	56.2	4.6	26.2	25.4	39.5	4.3

注) () 内は標本規模.

これに対して女子では20代後半を中心に全体にわたってかなり増えている。

現在の(一年以内の)結婚意思の別に交際相手を見ると、「一年以内に結婚したい」というグループでは恋人以上の交際相手を持つ者が、男子64%、女子78%と、他のグループに比べて格段に多く、親密な交際相手を持つことがこのグループの強い結婚意思の一つの条件となっていることがわかる。逆に「一生結婚するつもりはない」とする生涯独身志向者の場合、交際相手を持たない者が男子73%、女子62%に及び、このグループの異性との交際に対する消極的な側面がうかがえる。

交際相手を持たない者に、結婚を前提とした交際相手を探すとするばどのような方法によるかを尋ねたところ、「思いつかない」とする者が男女とも3割おり、どの方法よりも多かった(表11)。具体的な方法を挙げた者の中では、「親や親戚を通じて紹介してもらう」、「職業や仕事関係の知人を通じて紹介してもらう」および「友人や兄弟を通じて紹介してもらう」などが多く、「サークル活動など若い人の集まる活動、催しに参加する」、「街中、旅先、レジャーなどの際に探す」、「結婚紹介所などの紹介機関を利用する」といった直接の出会いを求める者は僅かであった。特に、結婚の希望が強い者ほど、結局、親、親戚、友人、兄弟などの身近な人を通しての紹介を当てにしている。

以上とは別の設問で、普段から顔見知りの人達の中で客観的に結婚対象となるような独身異性の人数を答えてもらったところ、「1～2人」が男子42%、女子48%で最も多かったが、「0人」と答えた者が男女ともに3割いた。

2. 同棲経験

欧米諸国では、近年若者の間に同棲(cohabitation)が一般化し、このことが結婚年齢を高め、出生率にも影響を及ぼしてきたと言われている。我が国においても、近年若者の未婚者割合が増大していることから、欧米諸国と同様の同棲の増加があるのではないかと言われてきた。そこで今回の調査では独身者に対しては同棲経験(「特定の異性と結婚の届出なしで一緒に生活したこと」)の有無を尋ね、同時に夫婦調査においては結婚の届出の有無を尋ねることによって同棲の実態を明らかにしようとした。

表12によると、独身者で「現在同棲している」者の割合は男子0.9%、女子0.7%ときわめて僅かであった。また、「過去に同棲経験あり」も男子2.3%、女子2.2%に過ぎない。昭和56年の日本性教育

表11 結婚への意欲の違いからみた、交際相手を持たない者の結婚相手を求める場

(男子) (％)

結婚への意欲	親・親戚から	職場関係から	友人・兄弟を通じて	サークル・クラブ	結婚相談所で	街中や旅先で	思いつかない	不詳
一年以内に結婚したい	31.3	17.5	11.3	11.3	1.3	5.0	12.5	10.0
理想の相手ならしてもよい	15.0	19.0	13.7	8.9	1.8	9.9	25.9	5.7
まだ結婚するつもりはない	7.4	18.0	10.7	11.5	1.3	11.3	34.0	5.8
一生結婚するつもりはない	17.4	6.4	2.8	2.8	0.9	6.4	45.0	18.3
総数	11.8	17.5	11.0	9.9	1.4	9.9	30.6	7.9

(女子)

一年以内に結婚したい	38.5	7.7	28.2	2.6	2.6	0.0	20.5	0.0
理想の相手ならしてもよい	20.4	16.0	15.5	6.6	1.2	5.3	27.7	7.3
まだ結婚するつもりはない	10.3	18.6	10.3	14.7	0.4	3.1	36.8	5.8
一生結婚するつもりはない	8.1	10.8	5.4	8.1	2.7	1.4	51.4	12.2
総数	15.3	16.4	12.5	10.3	1.0	3.7	33.5	7.3

表12 同棲経験の有無

(男子) (％)

年齢	総数	同棲経験なし	過去に経験あり	現在同棲している	不詳
18～19歳	100.0 (601)	96.3	0.7	0.5	2.5
20～24	100.0 (1,464)	94.2	2.5	1.0	2.3
25～29	100.0 (836)	95.1	2.6	0.7	1.6
30～34	100.0 (398)	93.0	3.5	1.5	2.0
総数	100.0 (3,299)	94.7	2.3	0.9	2.1

(女子)

18～19歳	100.0 (643)	96.0	1.1	0.8	2.2
20～24	100.0 (1,337)	96.2	1.9	0.8	1.1
25～29	100.0 (465)	94.6	4.1	—	1.3
30～34	100.0 (160)	90.0	3.8	0.6	5.6
総数	100.0 (2,605)	95.5	2.2	0.7	1.7

注) () 内は標本規模。

協会の調査によれば、調査対象となった大学生の男子の場合「現在同棲中」が0.6%、「同棲したことがある」は2.5%であり、女子では各々0.7%、1.2%であった。今回の調査とは調査対象も年齢区分も異なるため厳密な比較はできないが、同棲者の割合が目立って増えているようには思えない。

夫婦調査での結婚の届出に関する回答と合わせて、いま仮に独身者調査で同棲中と答えた者と夫婦調査で届出なしと答えた者を「同棲者」と定義すると、女子人口当たりの同棲率が計算できる。これによれば、20～34歳の女子で同棲率はいずれも1%に満たない。もし独身者、とりわけ同棲者の調査漏れが相当に大きく、実際はたとえば本調査の2倍の同棲者がいたとしても同棲率は高々2%に満たないわけで、欧米諸国の同棲率とは比較にならないほど低水準であることは疑いない。

3. 性体験の有無

今回の調査では独身者の異性関係に関する実態調査の一環として、性体験の有無についても調べた。

その結果を表13に示す。これによると未婚男子全体の53%、女子では30%が「性交渉の経験あり」と回答している。この経験者の割合を年齢別にみると、18～19歳では男子24%、女子17%、20～24歳では男子53%、女子32%というように、男女とも年齢が高くなるほど「経験あり」が増える。

日本性教育協会が行なった調査によれば、累積性交渉率は18歳時で見ると昭和49年には男子14%、女子7%、昭和56年には男子18%、女子10%と僅かな増加を示した。これが、20歳時では昭和49年の男子27%、女子11%から昭和56年の37%、女子28%へと大きく上昇している。今回の調査とは調査対象も年齢区分も異なるので厳密な比較はできないが、昭和56年の調査の18歳と19歳の累積性交渉率を平均すると、男子22%、女子14%となり、今回の18～19歳の経験率が僅かながら上回っている。若者の性行動は年々活発化してきていると言えるのではないだろうか。

表13 性体験の有無

年 齢	男 子				女 子			
	総 数	あ る	な い	不 詳	総 数	あ る	な い	不 詳
18～19歳	100.0 (601)	24.3	71.9	3.8	100.0 (643)	17.4	81.0	1.6
20～24	100.0 (1,464)	52.7	43.0	4.2	100.0 (1,337)	31.9	64.4	3.7
25～29	100.0 (836)	66.6	30.0	3.3	100.0 (465)	40.0	53.5	6.5
30～34	100.0 (398)	68.3	27.1	4.5	100.0 (160)	38.8	44.4	16.9
総 数	100.0 (3,299)	53.0	43.1	4.0	100.0 (2,605)	30.2	65.3	4.5

注) () 内は標本規模。

IV 夫婦調査と独身者調査の融合による初婚確率格差の分析

第9次出産力調査では、夫婦調査と独身者調査を合わせることによって18～34歳の女性については有配偶、独身を問わず全ての女性が調査対象となり、また男性についても18～34歳層の有配偶男性の妻はほとんど50歳未満であると考えられるから、そのほとんどが調査対象となっていると考えてさしつかえない。すなわち、第9次出産力調査を用いて調査時点において18～34歳であった全国の男女を母集団とする分析を行うことができる。出生から結婚までの経過時間の分析は、出生間隔の分析などと同様にいわゆる事歴分析(event history analysis)のひとつであり、調査時点においてまだ結婚していない標本の存在を考慮して年齢による初婚確率の変化(あるいはその分布関数であるところの累積初婚者割合の推移)を推定することが可能である。そこで、ここでは18～34歳層の初婚確率に与える社会経済的要因の影響を男女別に検討することにする。

まず、女性の職業(図5)については、常勤の場合にその他と比べて若年齢での結婚が少なく、その後両者のギャップは拡大し34歳時点では常勤で8割程度にとどまっており、フルタイムで働く女性の結婚が遅くなることは明かである。

女性の学歴別に見てみると(図6)、在学期間の違いを反映して若年における結婚は低学歴ほど多くなっているが、短大と4年制大学以上の間にそれほど差はない。また、34歳時点では高学歴でも累積初婚者割合が9割に達している。ただし、この図は学歴以外の社会経済的変数をコントロールしていないが、それらをコントロールした分析では4年制大学以上の学歴の効果がより際だってくる。

今回の調査では、夫婦調査、独身者調査の両者において、人生が運によって決定されているとみるかそれとも努力を重視しているかについて質問している(いわゆるlocus of controlというパーソナリティ特性であり、ここでは運命観と呼ぶことにする)。夫婦調査の夫については、このデータが得られないので、女性の結果のみについて見ると、努力を重視する者の結婚確率が高く運次第の者より

初婚者割合が大きく、両者の間には統計的な有意差が存在する。

独身時代の居住地特性（市部・郡部）も初婚確率に影響を与えている。すなわち、女性においても農村部では結婚が遅れている。

次に、男性の独身時代の職業別に初婚者割合の推移を見てみよう（図7）。独身の男性については、農林漁業と非農自営にわけて職業を尋ねていないため、ここでは便法として本人が自営業者で父親の職業が農林漁業である場合に農林漁業とみなし、本人が自営業者で父親の職業が農林漁業以外である

図5 累積初婚者割合の推移，就業状態別：女子

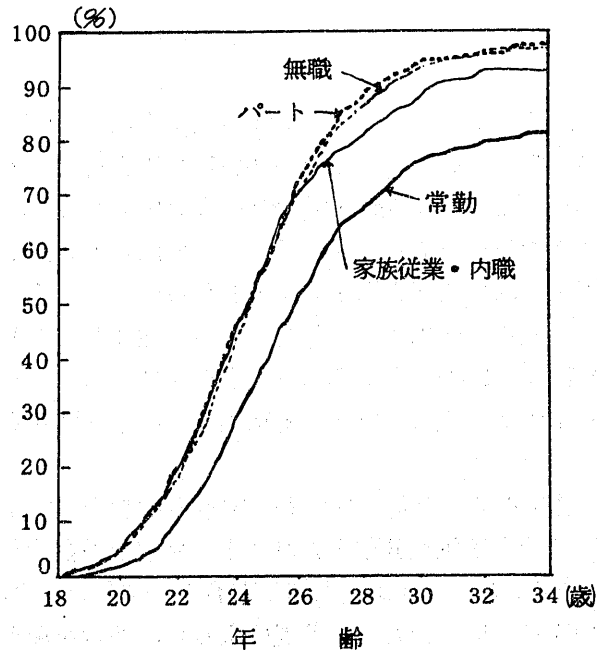


図6 累積初婚者割合の推移，学歴別：女子

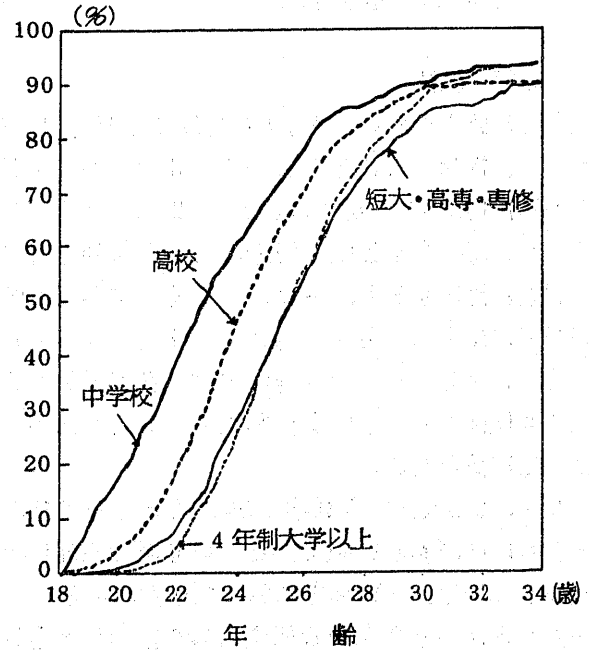


図7 累積初婚者割合の推移，職業別：男子

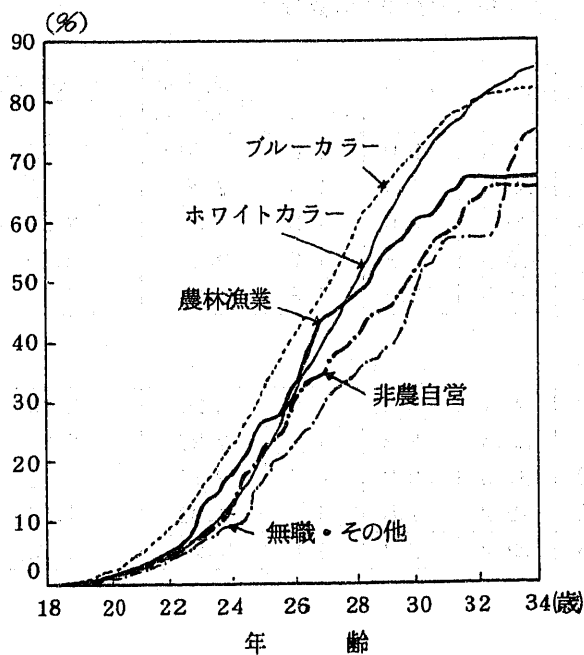
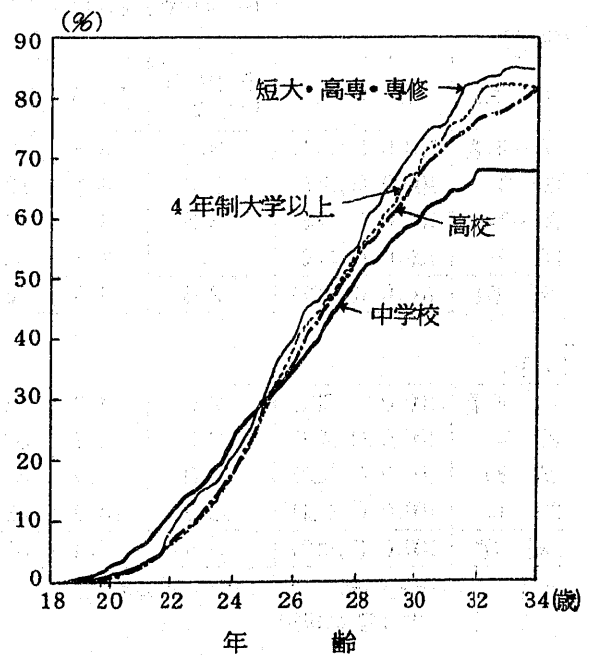


図8 累積初婚者割合の推移，学歴別：男子



場合には非農自営とみなした。図から明らかなように農林漁業、非農自営および無職において20代後半以降の初婚確率が相当に低くなっている。ホワイトカラーでは、学歴などの影響で若年での結婚はブルーカラーに比べて少ないものの34歳時点では初婚者割合が8割を越えている。

学歴別（図8）では、中卒者の初婚確率は20代前半まで高いものの20代後半以降における結婚の遅れが著しい。この他男性については、独身の時に親と同居しているかどうかも結婚の時期に影響し、同居している場合には同居しない場合に比べて結婚が遅れる。また、独身期の居住地特性別に見てみると、郡部において結婚の遅れが際だっている。

V 子供に関する意識

1. 希望子供数

今回の調査においても前回同様に結婚意思を持つ独身男女に対して「子供は何人くらい欲しいですか?」と質問することによって、独身者の出産意識を探っている。その結果（表14）によれば、男子の平均は約2.3人、女子は約2.2～2.3人となっている。男子では年齢別平均の差は僅少であるが、女子においては高年齢出産忌避のために年齢上昇に伴う希望子供数の減少が著しい。前回の第8次出産力調査と比較すると、男女ともごくわずか（0.05人）ではあるが平均希望子供数が減少している。この若干の減少は、男女とも2人以上を欲する者が少し減り、子供1人を望む者が若干増加したことによる。しかし、それでも全体の過半数が子供2人を欲し、30%ほどが子供3人を望んでいるという構図に変化はなく、子供を持ちたくないとかあるいは子供は1人でよいとする結婚意思のある独身男女は10%に満たない。

なお、2.3人という数字は第9次出産力調査の夫婦調査で見いだされた20～34歳層の妻の平均予定子供数にはほぼ等しい値である。同年齢の有配偶女子の予定子供数分布と独身女子の希望子供数分布を比較してみると、独身者において子供はらない、あるいは1人と答えた者の割合がやや多いものの、子供2人ないし3人を希望する者の割合に大きな相違はない。ただし、前述のように、25歳を越えると独身者の中で高齢出産の危機感が増大し、子供3人以上を望む割合は大幅に減少し、無子あるいは一人っ子を欲する者が有配偶女子に比べて多くなっている。

表14 結婚意思のある独身男女の年齢別希望子供数分布

(男子)		(%)							
年齢	標本数	子供は いない	1人	2人	3人	4人	5人 以上	平均希望 子供数	第8次の平均 希望子供数
18～19歳	100.0 (541)	3.1	3.5	59.5	30.3	2.0	1.6	2.30人	2.32人
20～24	100.0 (1,355)	2.3	4.1	58.4	32.5	1.3	1.3	2.30	3.35
25～29	100.0 (785)	2.5	3.9	59.6	30.0	2.6	1.3	2.30	2.37
30～34	100.0 (346)	3.6	7.1	53.4	32.9	1.8	1.2	2.26	2.30
総数	100.0 (3,027)	2.6	4.3	58.4	31.5	1.9	1.3	2.30	2.34
(女子)									
18～19歳	100.0 (601)	2.9	4.3	58.9	30.1	2.8	1.2	2.29	2.35
20～24	100.0 (1,271)	2.3	5.7	59.5	29.5	2.2	1.0	2.26	2.34
25～29	100.0 (427)	4.8	9.9	51.0	31.6	2.0	0.7	2.18	2.18
30～34	100.0 (121)	12.2	13.9	58.3	12.2	1.8	1.8	1.83	1.90
総数	100.0 (2,420)	3.4	6.4	57.8	29.2	2.2	1.0	2.23	2.29

注1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。

2) () 内は標本規模。

2. 性別選好

今回の調査においても前回同様に、結婚意思を持つ独身男女で子供1人以上を持ちたいと答えた者に対して、男の子、女の子をそれぞれ何人希望するかを尋ねている(表15)。

独身男女両者において子供2人を希望する者が圧倒的に多く、その中でも男の子1人、女の子1人を望む者が大部分を占めている。とはいえ、第8次と第9次の両調査において独身男性に男児選好の傾向が顕著である。独身女性において男の子2人、女の子1人を望む者と男の子1人、女の子2人を望む者の比は、第9次調査で若干減少しはば6対4となっている。

表15 希望子供数別男女組合わせ

(人)

希望子供数	希望男女組合わせ	男 子		女 子	
		第8次調査	第9次調査	第8次調査	第9次調査
1 人	男1人, 女0人	36 (80.0%)	30 (69.8%)	31 (59.6%)	43 (51.8%)
	男0人, 女1人	9 (20.0)	13 (30.2)	21 (40.4)	40 (48.2)
2 人	男2人, 女0人	87 (7.9)	68 (5.7)	11 (1.3)	30 (2.9)
	男1人, 女1人	1,003 (91.0)	1,103 (92.9)	773 (94.0)	952 (91.4)
	男0人, 女2人	12 (1.1)	16 (1.4)	38 (4.7)	60 (5.7)
	男3人, 女0人	14 (2.4)	19 (2.9)	4 (0.9)	4 (0.7)
3 人	男2人, 女1人	477 (80.2)	504 (77.9)	310 (67.0)	331 (62.0)
	男1人, 女2人	100 (16.8)	120 (18.6)	148 (32.0)	195 (36.5)
	男0人, 女3人	4 (0.6)	4 (0.6)	1 (0.1)	4 (0.8)

注1) 「いずれ結婚する」と答えた者のみ。

2) 男女組合わせについて希望のある者についてのみ。

VI 調査結果の評価—結論にかえて—

1. 最近の結婚動向の背景

従来からの結婚に対する規範的な意識は意外に変わっていない。すなわち、未婚者の圧倒的多数は「いずれ結婚するつもり」であり、生涯の独身を志向する者は同世代中3%に満たない。また、結婚最盛期前の未婚者達にきいてみると、平均で実際より1歳も早い結婚を望んでいるし、希望結婚年齢の分布は女子22~25歳、男子25~29歳という従来からのいわゆる「適齢期」に集中している。さらに、「ある年齢までには結婚するつもり」の者が、「理想的な相手が見つかるまで結婚しなくてもかまわない」とする者を上回り、適齢期規範の根強さをうかがわせている。しかし、こうした意識はどれも結婚に対しての比較的抽象的な段階のものに過ぎないことに注意が必要である。

より現実的に、現在結婚することの利点と、現在の独身生活の利点をそれぞれ尋ねてみると、どの属性のグループを見ても後者の利点を挙げる者の比率が前者を上回る。特に「一年以内に結婚したい」という最も結婚に対する要請の高いグループですら男子8割、女子9割とまったく変わらぬ割合で独身生活の利点が意識されていることは象徴的である。結婚の利点として挙げられているのを見ると、精神的な内容が多く、男子で社会的信用の獲得を挙げる者が比較的多くいるものの、男女ともかつてのような経済的理由や実生活上の便と言った実際的要請は影をひそめている。一方独身生活の利点、裏返せば結婚することの不効用は、一致して行動や生き方の自由についてであり、未婚者の多くは結婚すると生き方に束縛が生じると感じていることがわかる。女子では、それまでの友人などとの人間関係が制限されるとも感じている。しかも、独身の利点として金銭的余裕を挙げる者もかなりおり、

先の結果とも合わせると結婚の経済的効用は今日ほとんど否定されていると言えよう。独身生活の利点（結婚の不効用）を挙げた者の割合は、男子より女子にかなり多いことは興味を引く。

以上のように、未婚者達の結婚に対する意識は従来からの規範に従おうとする気持ちと、現実には結婚することの不効用の意識の二面性を持ち、ある種のジレンマにある姿が浮かぶ。しかし、実際には結婚最盛期前に希望していた年齢を過ぎても「まだ結婚するつもりはない」とする者がかなりおり、規範に従おうとする意識は現実に対してそれほど確固としたものではないことがわかる。

割に早い結婚を望んでいるにも関わらず、実際はそうした年齢をかなり越えても結婚しない者がいる理由は、上記のような積極的に独身に留まろうとする意識だけではない。未婚者の挙げた結婚の利点を見てもわかるとおり、今日結婚に求められるのはより精神的なもの、あるいは個人的なものとなっており、そのことは配偶者選択の際の主体性の高まりに表われている。すなわち、恋愛結婚を望む者の比率および実際の結婚における恋愛結婚の比率はこの5年間だけでも着実に増加しており、また見合い結婚においてすら最終的には恋愛に基づいた結婚であったとする夫婦が激増している。ところが、そうした恋愛結婚の前提となる異性との交際の実態について見てみると、今回の調査結果では18~34歳の男子未婚者の半数、女子未婚者の4割は友人という形ですら交際相手を持っていない。また、男女とも3割の者は身近に結婚の対象となり得るような異性の知合いすらいないと答えている。これに対し、理想的な相手さえ見つければ現在（一年以内に）結婚してもよいと考えている者が、20代後半からは男子未婚者の半数、女子では6割もいる（実際、このグループでは交際相手なしとする者が平均より多い）。すなわち、配偶者選択が主体的に行なわれるようになった現在、配偶者候補探しは個人に託される結果となり、かえって配偶者選択の範囲が狭まっているのではないだろうか。かつての見合いという伝統的出会いのシステムが崩れ、そうかといって欧米のデート文化のようなシステムも発達してこない現在の我が国では、結婚相手の候補と出会うこと自体が容易ではないものと推察される。異性交際の活発化が言われて久しいが、結婚という観点からすると20代以降の異性との交際のあり方は必ずしも有効に機能しているとは言い難い。

これと関連して、同棲、性体験の有無といった異性関係についてもここで触れておく。今回の調査結果では、20~34歳の女子で同棲している者は1%に満たず、欧米諸国と比べて比較にならないほど少ないことがわかった。したがって、欧米のように同棲が近年の結婚の動向に大きな影響を与えたとの可能性は排除された。また、性交渉の経験を持つ者は未婚者全体で、男子半数、女子1/3であり、若者の性行動自体は徐々に活発化してきているようにみえる。

さて、恋人などの親密な交際相手を得て、現在の結婚に対する意識も肯定的になったとしても、まだ結婚するための条件は必ずしも十分ではないようだ。今回の調査結果によれば、未婚者達は仮に理想的な相手を得た場合でも、7割近くの者はすぐには結婚できない何等かの障害があると答えている。特に、一年以内の結婚意思があり、かつ現に恋人を持つ、いわば結婚への現実性を最も強く感じている層で結婚への障害があるとする者の割合は男子74%、女子80%と、他のグループに比べて最高のパーセンテージを示しているのである。その障害の内容は、挙式や新生活の準備に当てる結婚資金に関するものが最も多く、住居の問題を含めると経済的な障害を訴える者が際だって多い。次には親の承諾や、親との同居などの家族上の問題で、比較すると女子で多い。その他は仕事上の問題でこれも女子にやや多い。

親との同居については、子供側の意思は5年前に比べて幾分低下したものの、男子で約6割、女子でも4割が自分の親との同居の意思を持っており、特にあととり（長男または男兄弟のいない長女）の場合は同居意思がさらに高い。これに対し、相手の親との同居を嫌う者がこの5年でもかなり増加しており、きょうだい数が減りあととりが増えた現在、結婚後の親との同居は結婚の障害として重要性を増すであろうことが予想される。

以上のような調査結果により、現在の急速な晩婚化、20～30代での未婚率の急上昇といった結婚動向の背景を、概略的とは言え浮き彫りすることができたように思う。

2. 独身者の子供観

結婚意思を持つ独身男女の希望する子供数の平均は、男子で2.3人、女子では2.2人である。5年前に比べ1人を望む者がやや増えたとはいえ、それは平均の子供数で0.05人の減少というごく僅かな変化であり、過半数が2人を、1/3が3人を望むという構図に変化はない。女子では年齢が高くなるにしたがって希望する子供数の平均が際だって減少し、高齢出産を忌避しようとする強い意識が見られる。女子におけるこうした意識は、希望する結婚年齢にも影響を与えていることであろう。

子供の性別選好については、男の子1人、女の子1人の組合せを望む者が大部分であり、男子で男児志向が強いことは5年前と変わらないが、奇数の子供数を望む者では女兒志向が高まってきており、夫婦調査の結果ともよく一致している。

Attitudes toward Marriage and Family among the Unmarried Japanese Youth

Makoto ATOH, Eiko NAKANO, Kenji OTANI and Ryuichi KANEKO

The Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare conducted the Survey on the Attitudes toward Marriage and Family among Youth as a part of the Ninth Japanese National Fertility Survey on the 4th of June in 1987. The survey was carried out for the nationally representative sample of 7,246 unmarried Japanese men and women aged 18 to 34, which were chosen by one stage cluster sampling method. As a universe of sampling clusters, census districts of the 1985 Population Census were adopted. From the population of clusters, namely about 740 thousand census districts, 400 census districts were systematically sampled. Among the sample, 6,074 unmarried men and women responded satisfactorily (response rate is 83.8%). Major findings of the survey are as follows :

(1) Marriage intentions

Less than 5% of singles intend to remain unmarried through their life. But the percentage have increased somewhat for male and younger singles since the previous survey. Among those who have marriage intention, more than half make much of not delaying marriage over waiting for an ideal spouse, but the proportion is reversed in high age.

(2) On costs and benefits of marriage

The proportion of those who answered about benefits in present marriage is ca.70% as a whole, and it increases as marriage intention becomes certain, while the proportion of those who answered about benefits of single life is ca.80% for male and ca.90% for female irrespective of their marriage intention. Main benefit of marriage is tranquillity of mind and main cost is lack of freedom in life way.

(3) Obstacles to marriage

Ca.70% of the unmarried answered about obstacles to marriage. Main obstacle is financial problem for wedding and new life.

(4) Desired marriage types : love match vs. arranged marriage

More than half among the unmarried prefer love match. Very few (less than 2%) want to have arranged marriage, while 41% of male and 34% of female accept arranged marriage by answering 'no preference'. The percentage of those preferring love match have increased somewhat since the previous survey.

(5) Desired age at marriage and age gap between spouses

Among the unmarried women under the modal age of marriage, the desired ages at marriage concentrate on 22—25 for female(72%), and nobody desire marriage after 30. The mean of desired age at marriage for female under present age 23 is 24.6. That for male under age 26 is 27.3. The mean of desired gap between spouses is ca.3 years.

(6) Attitudes toward co-residence with parents after marriage

Ca.60% of male respondents and ca.40% of female have intention to live with their own parents sometime after marriage. On the other hand. ca.40% of male and ca.60% of female have intention to live with spouse's parents. All these percentages have decreased

since the previous survey.

(7) Friends of the opposite sex

About half of men and 40% of women do not have association even with friend of the opposite sex. It is observed that the association affects intention of marriage.

(8) Cohabitation and sexual behavior

Less than 3% of the unmarried have experience of cohabitation. Merging the proportion of the not-registered marriage from the survey of the married couple, cohabitation rate is less than 1%. As for sexual behavior 53% of the male respondents and 30% of female have experience of intercourse.

(9) Probabilities of first marriage by socioeconomic characteristics

Analyses of merged data set of the surveys for singles and couples indicate socioeconomic differentials in the probability of first marriage.

(10) Desired number of children and sex preference

The desired number of children in the unmarried women concentrates on two(58%) and three(29%). The mean number is 2.2. It decreases with respondent's age. Though boy preference in male respondents is apparent, the girl preference in both male and female respondents has increased as compared with that in the previous survey.